

水道事業の決算概況

●令和元年度決算 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1. 業務量

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行政区域内人口	人	115,525	116,150	116,329
給水人口	人	106,615	107,107	107,204
給水戸数	戸	49,428	49,387	48,250
普及率	%	92.3	92.2	92.2
一日最大配水量	m ³	6月5日 38,783	7月25日 39,814	6月14日(※) 38,551
施設能力	m ³ /日	60,500	60,500	67,500
年間総配水量	m ³	12,884,785	12,991,021	12,920,580
年間総有収水量	m ³	11,874,690	11,943,286	11,869,146
有収率	%	92.2	91.9	91.9

※夏季最大量です。

平成29年度の年間最大量は、凍結災害に伴う漏水が大きく影響した平成30年2月8日の39,506m³です。

2. 建設改良事業

(金額:税込)

(1) 施設改良費

老朽管の布設替工事等、水源地、配水池及び増圧ポンプ所の施設整備を行いました。

予算額 2,043,088,287円

決算額 1,141,424,285円
(うち平成30年度繰越分 640,948,713円)

[内訳]

<配水管布設替等工事>

老朽管の布設替工事〔7,237m〕(平成30年度からの繰越工事〔2,490m〕を含む。)等

決算額 669,932,025円
(うち平成30年度繰越分 270,947,160円)

<施設整備工事>

地神堂水源地施設整備工事、佐野配水池緊急遮断弁整備に伴うバイパス管路布設工事等

決算額 471,492,260円
(うち平成30年度繰越分 370,001,553円)

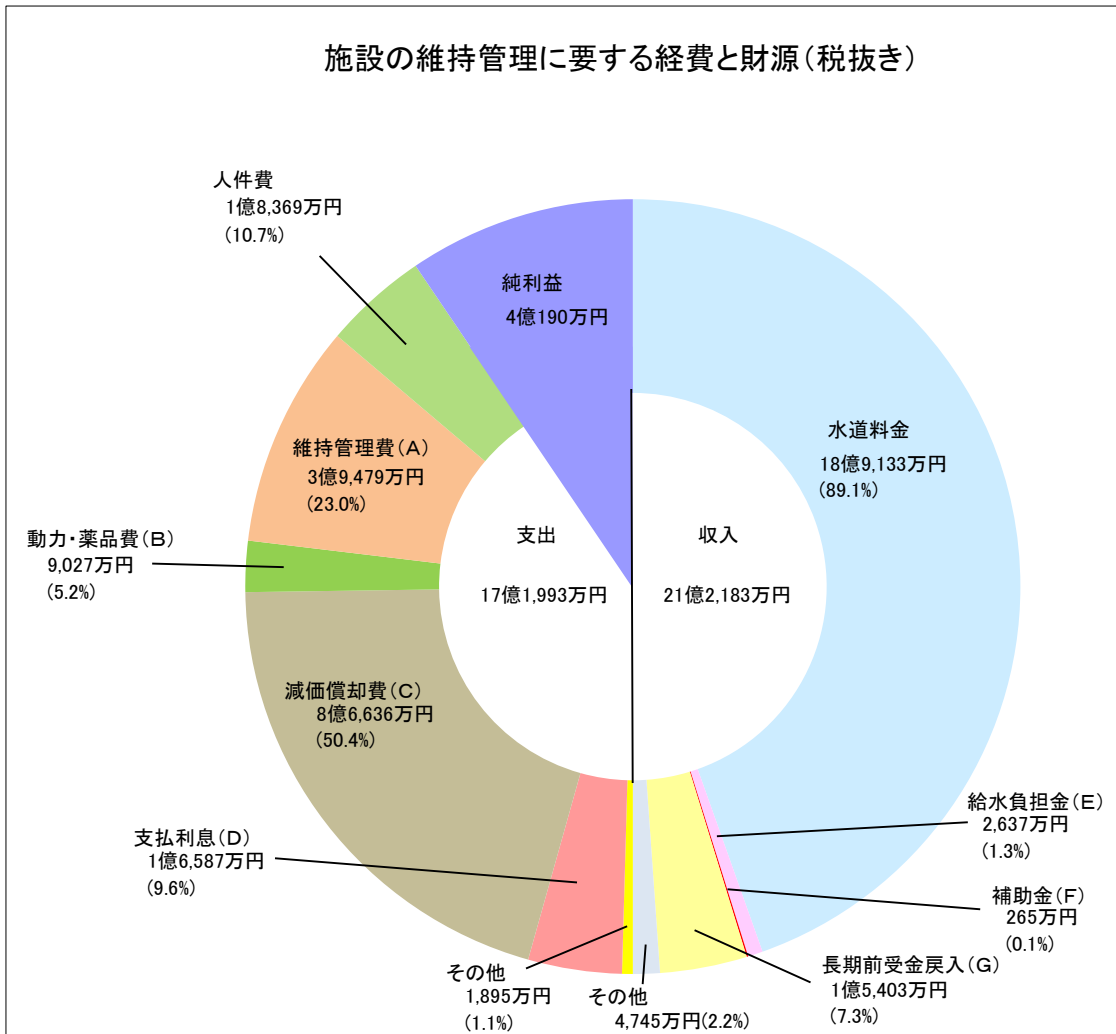
3. 収益的収支の状況(損益計算書)

収益的収支は、水道水を各ご家庭などにお届けするための経費(支出)と、それを賄うお客様からお支払いいただいた水道料金などの財源(収入)を示しています。また、損益計算書は、一会計期間(令和元年度は平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の経営成績を表すものです。

令和元年度の収支を前年度と比較しますと、収入は、水道料金や給水負担金が減ったことにより総額で減少し、また、支出は、維持管理費などが増えたものの人件費や支払利息などが減ったことにより総額で減少しました。

結果として、令和元年度決算(税抜)は、収入が21億2,183万円に対して、支出が17億1,993万円となり、差し引き4億190万円の純利益となりました。

○ 収益的収入及び支出



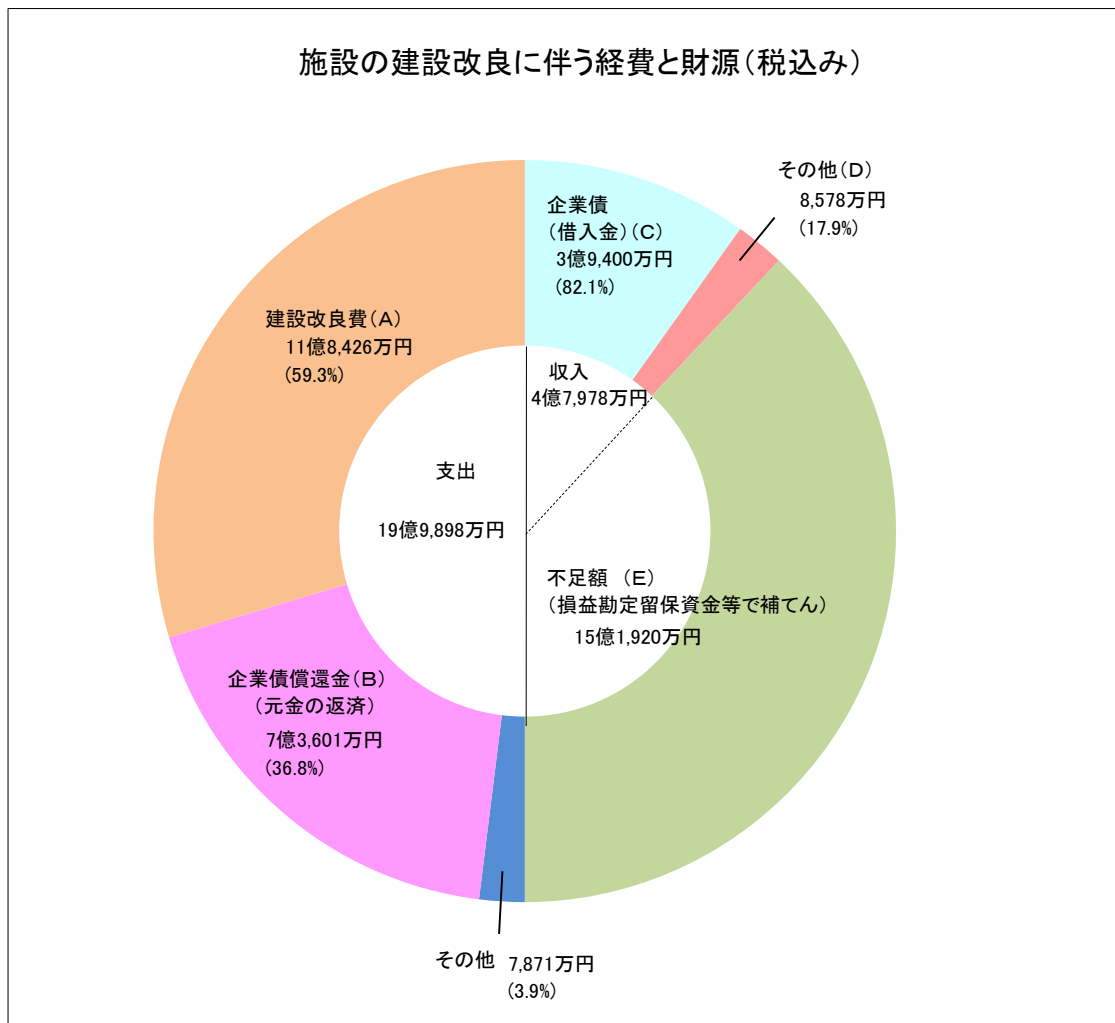
- (A) 施設の維持管理費、物件費及び検針、水道料金徴収などに要した費用
- (B) 水源地やポンプ所などで必要な電気料金、薬品費
- (C) 水道施設などの固定資産を耐用年数に応じて費用分配した額
- (D) 施設建設などに要した借入金の支払利息
- (E) 新規の給水申し込み時などにいただく水道施設拡充のための収入
- (F) 国からの補助金や繰出基準に基づく市からの一般会計補助金など
- (G) 償却資産の財源に充てた補助金などの減価償却見合い額を収益化した額

4. 資本的収支の状況

資本的収支は、水道施設の整備などのための経費(支出)と、それに対する国などからの借入金(企業債)等の財源(収入)を示しています。

令和元年度決算(税込)は、収入が4億7,978万円に対して、支出が19億9,898万円となり、不足額15億1,920万円は損益勘定留保資金などの内部留保資金で補てんしました。

○ 資本的収入及び支出



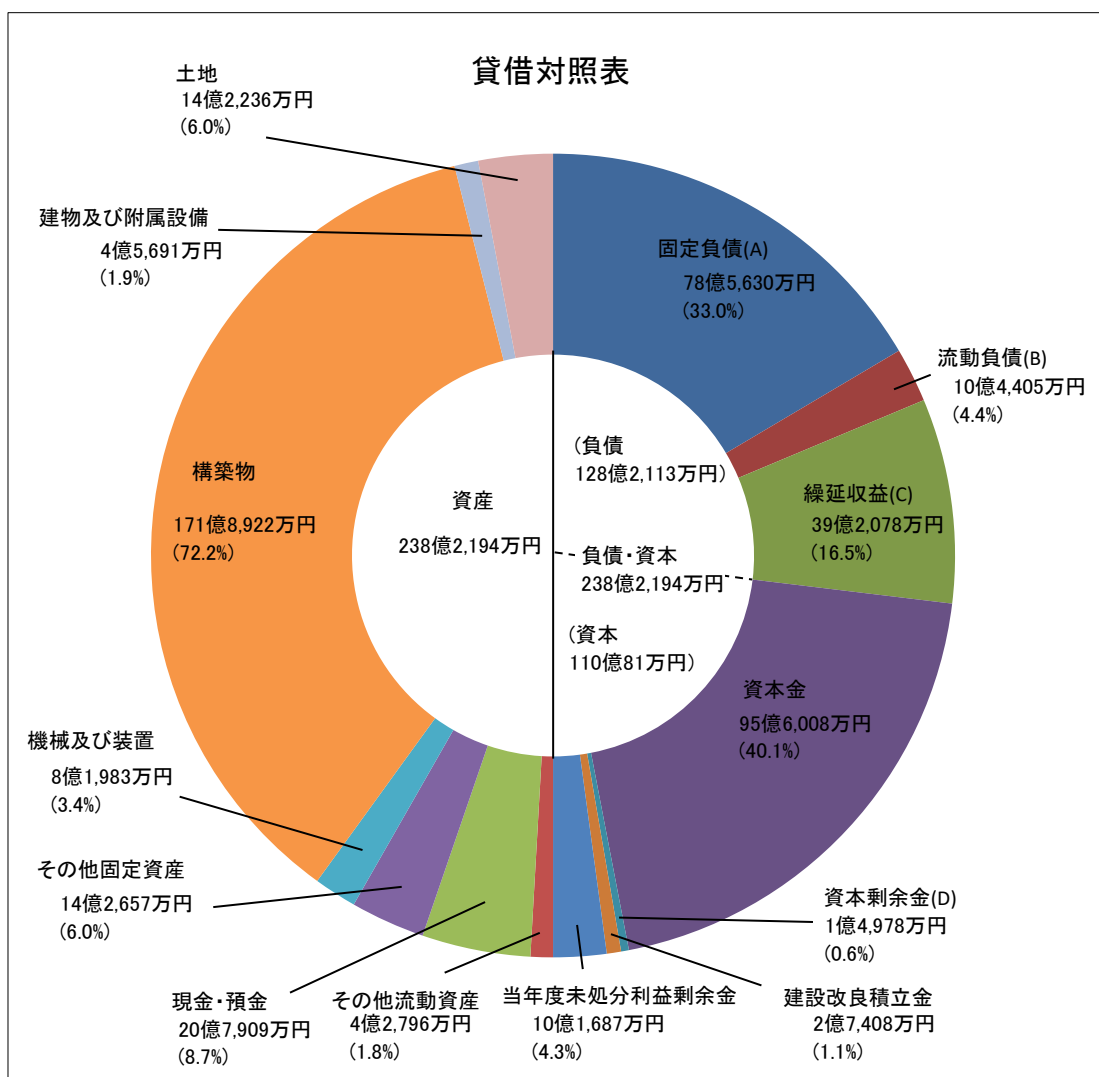
- (A) 水道管の新設、布設替、施設更新などの経費
 - (B) 国などからの借入金の元金返済金
 - (C) 国などからの借入金
 - (D) 消火栓新設などの工事負担金、下水道工事などに伴う水道管移設負担金及び繰出基準に基づく一般会計からの出資金
 - (E) 資金不足の補てん額(減価償却費を主とする内部留保資金)
- ※収入額は、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額を除く。

5. 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、決算日(令和2年3月31日)におけるすべての資産、負債及び資本を示したものです。

令和元年度決算では、総資産238億2,194万円に対して負債総額128億2,113万円、資本総額110億81万円となりました。

資産の主なものは、各家庭に水道水を送り届けるための配水管などの構築物で、資産全体の約72%を占めています。また、負債・資本では、資本金が全体の約40%、企業債などの固定負債が約33%を占めています。



(A) 支払期限が1年以上後になる企業債などの長期借入金や1年を超えて使用される長期性引当金など

(B) 支払期限が1年以内の借入金、未払金や1年以内に使用される短期性引当金など

(C) 建物など、償却資産を取得する際に財源として過去に収入した国庫補助金など

(D) 土地など、非償却資産を取得する際に財源として過去に収入した国庫補助金など

●経営の仕組み

防府市の水道は、「地方公営企業」として経営しており、その運営に必要な経費を原則としてお客様からいただく水道料金で賄う「独立採算制」により事業を運営しています。

各ご家庭などに安全・安心な水道水をお届けするための、水源地や配水池、配水管など、施設の建設や改良には莫大な資金が必要です。この資金は、国などからの借入金(企業債)に依存しており、毎年借入金を返済しながら事業を経営しています。

●財政状況

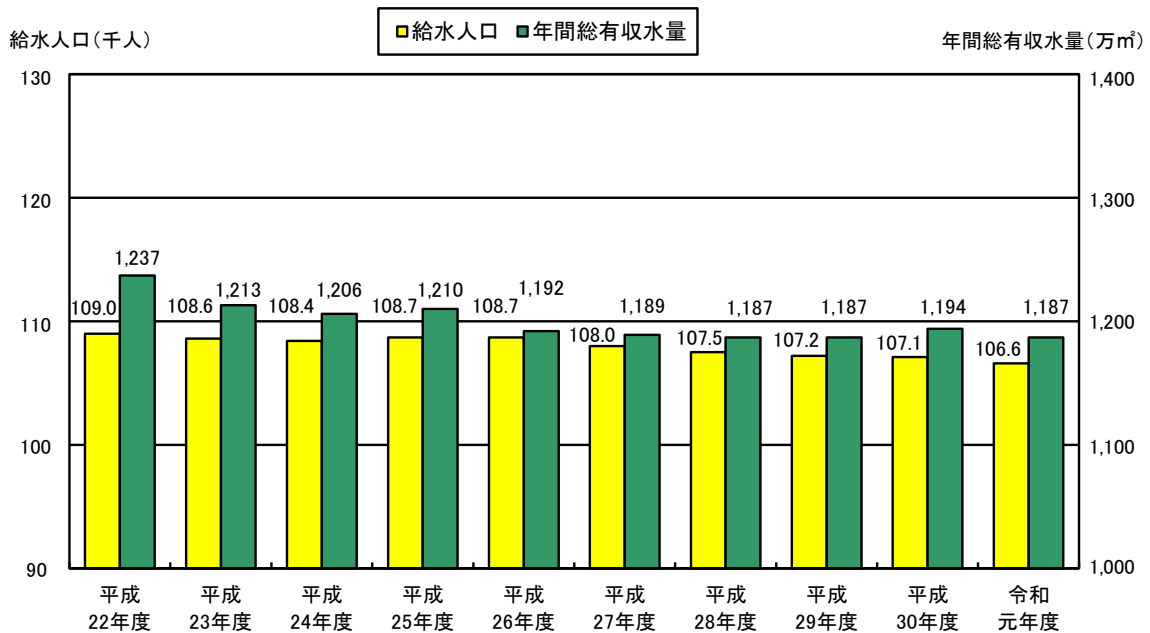
本市の水道事業では、人口減少や節水型社会の進展などにより料金収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の維持管理や修繕、これまでの施設整備にかかる減価償却費などの支出が増大するなど厳しい経営環境にあります。人件費や支払利息の減少などにより良好な財政状況を維持しています。

平成13年7月に水道料金を改定し、その後民間委託の推進など経費節減に努めることで、今日まで現行料金を維持していますが、今後も水需要の減少は続くものと予測されることから、より一層効率的な経営を推進し、お客様サービスの向上と健全経営の維持に努めます。

●給水人口及び年間総有収水量の推移

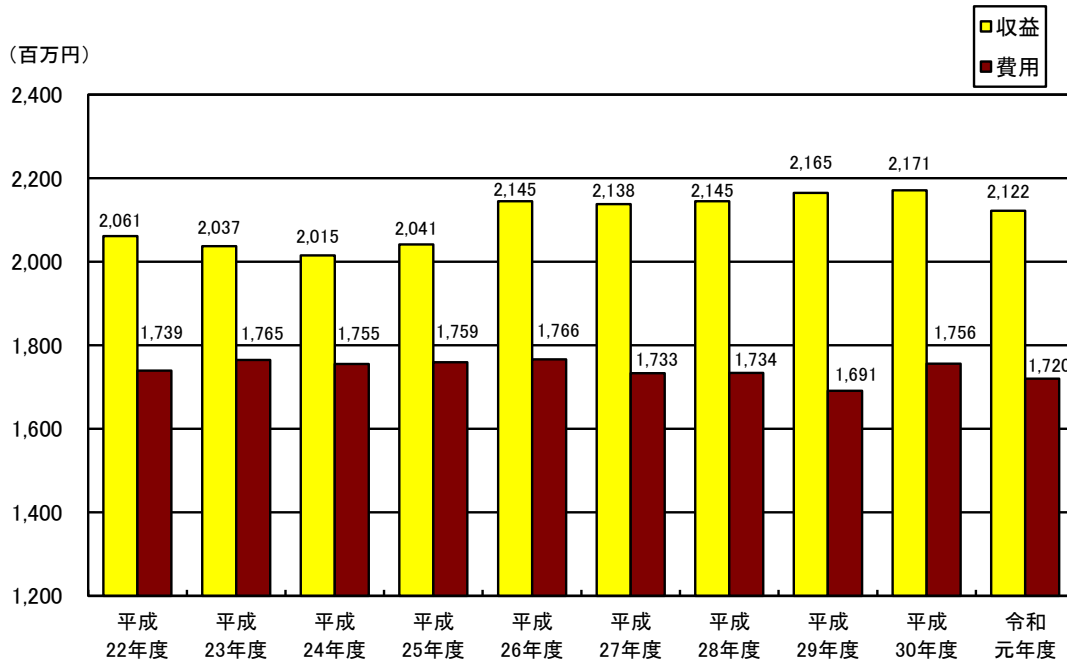
本市の給水人口は、市総人口の減少などが影響し伸び悩んでいます。それに伴い、年間総有収水量(※1)も減少傾向にあります。

(※1)有収水量…水道料金収入の対象となる水量



●水道事業収益及び費用の推移

収益は、給水収益や給水負担金などの減少に伴い、前年度に比べ減少しています。
一方、費用についても人件費や支払利息の減などにより前年度に比べ減少しています。



●企業債残高の推移

企業債(施設建設などに充てる借入金)は水道施設の建設に欠かせない財源ですが、一方でその元利償還金は、将来の財政を圧迫する要因になります。

その企業債の残高は減少してきており、今後も各年度の償還額を超えない範囲で企業債の借入れを行い、残高を減らしていく予定です。

